

平成 28 年 6 月 13 日

株 主 各 位

第 78 期 定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知 に 際 し て の イ ン タ ー ネ ッ ト 開 示 事 項

当社は、第 78 期 定 時 株 主 総 会 招 集 ご 通 知 に 際 し て 提 供 す べ き 書 類 の う ち、次 に 掲 げ る 事 項 に つ き ま し て は、法 令 及 び 当 社 定 款 第 19 条 の 規 定 に 基 づ き、イ ン タ ー ネ ッ ト 上 の 当 社 ホ ー ム ペ ー ジ (<http://www.toei-anim.co.jp/>) に 掲 載 す る こ と に よ り 株 主 の 皆 様 に 提 供 し て お り ま す。

- ① 計 算 書 類 の 個 別 注 記 表
- ② 連 結 計 算 書 類 の 連 結 注 記 表

東 映 ア ニ メ ー シ ョ ン 株 式 会 社

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………個別法

商品・原材料及び貯蔵品……………先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～51年

構 築 物 10年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労……………役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給引当金を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

「関係会社短期貸付金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産の「その他」(前事業年度6,000千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「関係会社短期貸付金」(当事業年度3,000,000千円)として表示しております。

(損益計算書)

「助成金収入」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」(前事業年度1,015千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「助成金収入」(当事業年度56,385千円)として表示しております。

「保険解約返戻金」の表示方法は、従来、損益計算書上、営業外収益の「その他」(前事業年度26,452千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「保険解約返戻金」(当事業年度52,648千円)として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	887,643千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	2,607,659千円
短期金銭債務	981,193千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売 上 高	6,748,588千円
仕 入 高	2,958,028千円
販売費及び一般管理費	91,696千円
営業取引以外の取引高	467,576千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

(単位 株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	245,896	-	-	245,896

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	70,326千円
たな卸資産評価損	20,406千円
未払事業税	100,673千円
貸倒引当金	54,540千円
投資有価証券評価損	21,678千円
退職給付引当金	317,684千円
償却資産の償却限度超過額	46,098千円
ゴルフ会員権評価損	23,772千円
役員退職慰労引当金	36,777千円
その他	47,948千円
繰延税金資産小計	739,906千円
評価性引当額	△ 133,244千円
繰延税金資産合計	606,662千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	19,000千円
その他有価証券評価差額金	409,660千円
繰延税金負債合計	428,660千円
繰延税金資産の純額	178,001千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
親会社	東映株式会社	(被所有) 直接 34.2 間接 6.8	・アニメーション作品の テレビ放送業者への販 売等 ・役員の兼任 ・資金の貸付	アニメ作品 放映権等の 販売 (注) 2 資金の貸付 (注) 3	4,235,551	売掛金 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	868,786 3,000,000 3,000,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 劇場アニメ作品の販売

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

② テレビシリーズアニメ作品放映権の販売

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

③ ビデオ化権の販売

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注) 1	科目	期末残高 (千円) (注) 1
子会社	TOEI ANIMATION INCORPORATED	(所有) 直接 100.0	・アニメーション作品の 海外放映権 販売等 ・役員の兼任	アニメ作品 海外放映権 等の販売 (注) 2	908,076	売掛金	676,267
子会社	TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	(所有) 直接 100.0	・アニメーション作品の 海外放映権 販売等 ・役員の兼任	アニメ作品 海外放映権 等の販売 (注) 2	784,743	売掛金	647,978

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

アニメ作品の海外放映権等の販売に関する取引条件等は、その他の取引先であるグループ外企業と同条件であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,699円58銭
2. 1株当たり当期純利益	264円30銭

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS.,INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(株)AMAZONLATERNA

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社であるTOEI ANIMATION PHILS.,INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。なお、上記4社については、同決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品……………個別法

商品・原材料及び貯蔵品…先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～51年	
構	築	物	10年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア…社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労……………当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……………退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……………数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

- ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

「関係会社短期貸付金」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」(前連結会計年度6,000千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「関係会社短期貸付金」(当連結会計年度3,000,000千円)として表示しております。

「建設仮勘定」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、有形固定資産の「その他」(前連結会計年度13,392千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「建設仮勘定」(当連結会計年度1,873,145千円)として表示しております。

(連結損益計算書)

「助成金収入」の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外収益の「その他」(前連結会計年度1,015千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「助成金収入」(当連結会計年度56,385千円)として表示しております。

「保険解約返戻金」の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外収益の「その他」(前連結会計年度26,452千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「保険解約返戻金」(当連結会計年度52,648千円)として表示しております。

「事務所移転費用」(前連結会計年度61,979千円)の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業外費用において区分掲記しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」(当連結会計年度2,513千円)として表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

1,297,527千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位 株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14,000,000	-	-	14,000,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	618,934	45	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,306,639	95	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金は顧客及び貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な措置をとるようにしております。

投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

長期預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性の高いものでありますが、期前解約権を銀行のみが保有しているものを含んでおり、当社グループから解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。しかしながら、必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	19,624,788	19,624,788	—
(2) 受取手形及び売掛金 (※1)	6,211,733	6,211,733	—
(3) 関係会社短期貸付金	3,000,000	3,000,000	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	291,885	290,814	△1,070
その他有価証券	6,479,346	6,479,346	—
(5) 関係会社長期貸付金	3,000,000	3,001,715	1,715
(6) 長期預金	4,700,000	4,702,099	2,099
(7) 支払手形及び買掛金	(5,971,780)	(5,971,780)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金、(7) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

時価は、一定の期間毎に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預金

時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,379,493千円）及び民法上の組合等に対する出資金（連結貸借対照表計上額263,572千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	3,325円58銭
2. 1株当たり当期純利益	377円21銭